

貸借対照表

(平成 26年 3月 31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,498,611	流動負債	1,496,559
現金及び預金	469,096	支払手形	443,100
売掛金	1,307,560	買掛金	411,661
材料	187,806	未払金	243,662
仕掛品	385,922	未払費用	46,620
未収入金	40,370	未払法人税等	98,880
繰延税金資産	93,274	前受金	1,244
その他流動資産	14,580	預り金	5,955
		賞与引当金	152,005
固定資産	681,300	製品保証引当金	82,728
有形固定資産	419,838	リース債務	10,700
建物	95,893	固定負債	251,477
構築物	6,701	退職給付引当金	69,046
機械及び装置	268,327	転籍者退職給付引当金	1,540
工具・器具及び備品	15,980	役員退職慰労引当金	38,600
リース資産	32,935	製品保証引当金	118,410
無形固定資産	99,218	リース債務	23,881
電話加入権	100	負債合計	1,748,036
諸施設利用権	543		
ソフトウェア	94,450	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	4,125	株主資本	1,431,835
投資その他の資産	162,243	資本金	1,000,000
前払年金費用	48,880	利益剰余金	431,835
その他投資	47,225	利益準備金	2,000
投資有価証券	347	その他利益剰余金	429,835
繰延税金資産	65,789	繰越利益剰余金	429,835
		評価・換算差額等	40
		その他有価証券評価差額金	40
		純資産合計	1,431,875
資産合計	3,179,912	負債及び純資産合計	3,179,912

損益計算書

〔平成 25年 4月 1日から
平成 26年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,612,918
売上原価		4,357,082
売上総利益		1,255,835
販売費及び一般管理費		888,349
営業利益		367,486
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	
製品保証引当金戻入益	26,792	
雑収益	2,361	29,172
営業外費用		
雑損失	1,759	1,759
経常利益		394,899
税引前当期純利益		394,899
法人税、住民税及び事業税		132,524
法人税等調整額		31,056
当期純利益		231,318

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 材料 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 仕掛品 …… 個別生産によるものは個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
その他は総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物3～38年、構築物2～39年
機械及び装置2～17年、工具・器具及び備品2～15年
 - (2) 無形固定資産 …… ソフトウェア(自社利用)
社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 …… 従業員(除、転籍者)に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
 - (3) 転籍者退職給付引当金 …… 従業員(親会社からの転籍者)に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備える為、役員退職慰労金支給内規に基づき当期末支給相当額を計上しております。
 - (5) 製品保証引当金 …… 部品の取替えが見込まれている費用の支出に備える為、当期末における必要額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,108,383 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 273,443 千円
 - 短期金銭債務 44,538 千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高(営業取引による取引高)
- | | |
|-----|--------------|
| 売上高 | 1,936,589 千円 |
| 仕入高 | 224,183 千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の総数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 20,000 株 |
|------|----------|

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金否認額	53,810 千円
製品保証引当金否認額	70,203 千円
退職給付引当金否認額	24,442 千円
役員退職慰労引当金否認額	13,664 千円
その他	13,273 千円
繰延税金資産合計	176,392 千円

繰延税金負債	
企業年金基金の益金不算入	17,304 千円
その他	25 千円
繰延税金負債合計	17,329 千円
繰延税金資産の純額	159,063 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割	0.4%
税率の変更による影響	1.8%
その他	-0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,414千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	469,096	469,096	-
(2) 売掛金	1,307,560	1,307,560	-
(3) 未収入金	40,370	40,370	-
(4) 支払手形及び買掛金	854,761	854,761	-
(5) 未払金	243,662	243,662	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末残高 (千円)
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内	175,820,000	(被所有) 直接 50.0	製品販売	1,597,602	売掛金	137,506
					仕入	224,183	買掛金	44,538
親会社の子会社	菱電エレベータ 施設(株)	東京都新宿区市谷砂土原町	200,000	なし	製品販売	797,515	売掛金	240,447
親会社の子会社	三菱電機 ビルテクノサービス(株)	東京都荒川区荒川	5,000,000	なし	製品販売	217,578	売掛金	46,558
親会社の子会社	三菱電機 住環境システムズ(株)	東京都台東区東上野	2,627,000	なし	製品販売	343,048	売掛金	89,823
親会社の子会社	三菱電機 ロジステクス(株)	東京都渋谷区笹塚	1,735,000	なし	商品の輸送	276,766	買掛金	72,906
親会社の子会社	菱電工機エンジニア リング(株)	名古屋市東区大幸南	300,000	なし	設備の購入	56,168	未払金	26,785
その他の関係会社	(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内	458,790,000	(被所有) 直接 50.0	製品販売	338,987	売掛金	135,289
その他の関係会社 の子会社	(株)日立ビルシステム	東京都千代田区神田淡路町	5,105,091	なし	製品販売	1,030,267	売掛金	288,444

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 三菱電機、日立製作所に対する取引は見積りを提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1.1株当たり純資産額 71,593円79銭
- 2.1株当たり当期純利益 11,565円91銭
- 3.上記の算定上の基礎は以下のとおりです。

普通株式に係る純資産額	1,431,875 千円
普通株式に係る当期純利益	231,318 千円
普通株式の期中平均株式数	20,000 株